

# 戦間期における技術者の企業間移動

## ——名古屋高等工業学校機械科卒業者の事例——

沢 井 実

### はじめに

東京、大阪、京都に次いで1905年に設立された名古屋高等工業学校は土木・機械・建築・機織・色染の5科を有した。教室設備未整備のため機械科のみ開設は翌06年4月に遅れた。本論文では1909年卒業の第1回から33年卒業の第25回までの機械科卒業者を対象にして、その間の個々の技術者の企業間移動の実態を明らかにする。

第1次世界大戦期の好況期、1920年代の経済的不振期、昭和恐慌期、満州事変期の景気回復を経て日中戦争期にさしかかるまでの期間（1909～38年）を対象にして、名古屋高等工業学校機械科卒業生全員の企業間企業の軌跡を追跡し、そこからどのような特徴がみえてくるのかを探ってみたい。卒業生の個々の軌跡はもちろんさまざまである。官業部門に働く者、民間部門、教員になる者、さらには雇用者ではなく自営業者として経営に携わる者もいる。また卒業後最初に就職した勤務先（以下、初任勤務先と呼ぶ）に長く勤続する者もいれば、さらには官業・民間・教員等の部門間移動を含めて企業間移動を繰り返す者もいた。名古屋高等工業学校機械科卒業の技術者の企業間移動の実態から浮かび上がってくる「移動の論理」はあるのだろうか。移動の実態を解明し、それを規定した事情・論理を明らかにすることが本論文の目的である。

### 1. 初任5年以内の企業間移動

一般的には学校を卒業してから比較的短い期間には自らに適した職場を求めて企業間移動を繰り返し、キャリアを積むにつれて移動は沈静化するものと予想される。そこで卒業後5年以内の移動状況をみたのが表1である。名古屋高等工業学校機械科卒業生数は1909～21年までは13年を除いて毎年20人台で推移し、22年以降は30、40人台となった。1909～33年の卒業生総数は794人であるが、38年時点の存命者は694人であり、卒業から38年までに100名が亡くなっている。1909年の卒業時に20歳だった者は38年には49歳である。49歳になるまでに794人中100人が亡くなっているという事実にはまず留意しておきたい。

いま表1から卒業生数に対する卒業後5年以内に移動した者の割合をみると、1909年卒業生から23年卒業生では11年卒業生を除いて30%台から70%台に分布する。14～16年卒業生の5年

以内移動（15～21年期間の移動）の割合は60～70%台に達した。しかしこのきわめて高い移動率は25年卒業者（26～30年期間）から沈静化して29年卒業者（30～34年期間）まで10%台で推移し、30年卒業者からふたたび20、30%台に上昇した。

第1次世界大戦期のきわめて高い企業間移動は1920年代に入ると沈静化の傾向を示していたが、それが明確に表れるのは20年代後半であった。昭和恐慌のさなかに学窓を離れた者には厳しい労働市場が待ち受けていたが<sup>1)</sup>、その後の満洲事変期以降の景気回復は第1次世界大戦期ほどではないが名古屋高等工業学校機械科卒業者の企業間移動を後押ししたのである。

表1 名古屋高等工業学校機械科卒業者の移動状況 (人, %)

年度	卒業者数 (A)	1938年までの 死亡者数	1938年時点 の存命者数	卒業5年以内 移動者数 (B)	(B)/(A)
1909	20	3	17	8	40.0
10	23	5	18	9	39.1
11	26	6	20	7	26.9
12	25	3	22	10	40.0
13	17	4	13	9	52.9
14	23	4	19	14	60.9
1915	26	2	24	20	76.9
16	24	3	21	15	62.5
17	24	8	16	9	37.5
18	27	3	24	14	51.9
19	25	4	21	9	36.0
1920	26	7	19	14	53.8
21	29	2	27	10	34.5
22	40	4	36	12	30.0
23	42	6	36	13	31.0
24	38	3	35	10	26.3
1925	42	4	38	6	14.3
26	40	7	33	7	17.5
27	36	4	32	7	19.4
28	36	6	30	7	19.4
29	40	2	38	6	15.0
1930	42	3	39	11	26.2
31	37	4	33	13	35.1
32	42	2	40	9	21.4
33	44	1	43	12	27.3

[出所] 名古屋高等工業学校編 各年度。

1) 1932年3月卒業の大野耐一の場合、豊田紡織に就職するが、「豊田紡織入社の動機は、専攻した機械の勉強を生かすことであったが、なにしろ当時は就職難の世の中、私の父が豊田喜一郎氏の知合いであった関係上、豊田紡織に入れてもらった」[大野1978:139]といった幸運に助けられての就職であった。

## 2. 時期別企業間移動の特徴

続いて1909年～33年卒業生を第1期(09～14年)、第2期(15～19年)、第3期(20～24年)、第4期(25～29年)、第5期(30～33年)の5期に分けて詳しく検討してみよう。

第1期についてみると、既述のように1909年の卒業時に20歳とすると38年では49歳であり、卒業から1938年までの初任勤務先別移動回数をみた表2は38年時点で44～49歳になる年齢層の動きを示している。第1期の初任勤務先数は58、卒業後に死亡した者を含めて対象者は134人であり、その内訳は初任勤務先から24～29年間の長期にわたって移動しなかった者が26人(全体に占める割合は19.4%)、1回移動は34人(25.4%)、2回移動は22人(16.4%)、3回移動は27人(20.2%)であり、ここまでで109人(81.3%)に達した。第1期で5人以上の卒業生が最初に就職した勤務先は川崎造船所、鉄道院、三重紡績、大阪砲兵工廠、東京砲兵工廠、呉海軍工廠、大蔵省専売局であり、官庁部門の割合がきわめて大きい。地元の企業・官公庁では陸軍の熱田兵器製造所(1904年に東京砲兵工廠熱田兵器製造所として発足、23年に陸軍造兵廠名古屋工廠熱田兵器製造所となる)4人、名古屋高等工業学校4人、名古屋瓦斯3人、日本車輛製造3人が目立つところである。こうした主要初任勤務先に就職した者のなかにもその後移動を繰り返す者が多数いたことが第1期の特徴である。

第2期の第1次世界大戦ブーム期に卒業した者のその後の帰趨をみた表3によると、初任勤務先数は66、総計124人の内訳は移動なしが36人(全体に占める割合は29.0%)、1回移動が31人(25.0%)、2回移動が25人(20.2%)、3回移動が14人(11.3%)、ここまでの小計が106人(85.5%)であった。1938年時点で39～43歳層の移動実績は以上の通りであった。第2期では5人以上が勤務した初任就職先は三菱神戸造船所、鉄道院、川崎造船所、芝浦製作所の4企業・官公庁に減少し、初任勤務先の分散化傾向が確認できる。この時期の地元主要初任勤務先では愛知時計電機4人、日本車輛製造4人などがあったが、毎年名古屋高等工業学校機械科から定期的に採用するといった関係ではなかった。第2期では卒業後移動なしが最大の割合を占めるとはいえ、その割合は第1期よりも低下し、1～3回移動者は依然として多かった。

こうした状況が大きく変化するのは第3期(1920～24年)であった。38年時点で34～38歳層の卒業生の移動状況をみた表4によると、初任勤務先数は84、総計174人のうち5回以上の移動はなくなり、移動なし84人(全体に占める割合は48.3%)、1回移動50人(28.7%)、2回移動26人(14.9%)であった。初任勤務先から移動していない者の割合が約半数に上ったのである。卒業生5人以上が初任勤務先に選んだ企業・官公庁としては鉄道省29人が突出しており、そのうち24人は鉄道省でキャリアを重ねた。次に芝浦製作所10人、愛知時計電機6人、豊田式織機5人、大同電力5人と続き、地元企業と名古屋高等工業学校機械科との間の人材供給パイプが形成されはじめていたことがうかがわれる。

初任勤務先への定着化傾向は第4期(1925～29年)にはさらに強化された。表5によると38年時点で29～33年層に当たる卒業生は総計186人、初任勤務先数は97であり、移動なし127人(全体に占める割合は68.3%)、1回移動43人(23.1%)、2回移動13人(7.0%)であった。移動なしが全体の7割近くに上昇したのである。主要初任勤務先を人数の多い順にみると鉄道省13人、大蔵省専売局7人、日清製粉7人、名古屋陸軍工廠6人、東邦瓦斯5人であり、ここでも鉄道省の存在感の大きさとともに同省に就職した者のうち38年までに移動した者が1名に留まっていること

表2 企業別移動回数別人数（1909～1914年）

(人)

初任勤務先	移動回数											合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
川崎造船所	4	3	3	1	1	1						13
鉄道院	2	5	3	2								12
三重紡績	3	3		1			1					8
大阪砲兵工廠	2	2		3								7
東京砲兵工廠			2	1	1		2					6
呉海軍工廠	1				2		1	1				5
専売局	1			3		1						5
熱田兵器製造所	2		1	1								4
名古屋高等工業学校		2				1	1					4
海軍造兵廠	1	2										3
鐘淵紡績	1	1		1								3
住友別子鉱業所	3											3
名古屋瓦斯		2			1							3
日本車輛製造		1	1	1								3
大阪合同紡績		1	1									2
大阪鉄工所		1			1							2
汽車製造		1	1									2
芝浦製作所	1			1								2
名古屋市役所			1					1				2
新潟鉄工所		1	1									2
日本製鋼所			1		1							2
福井県立小浜水産学校				2								2
藤村鉄工所		1	1									2
三池炭鉱			1	1								2
横須賀海軍工廠		1		1								2
愛知県庁				1								1
ウエスチングハウス会社					1							1
内山鉄工場		1										1
大分県警察部				1								1
大隈製麵商会			1									1
大蔵省臨時建築部				1								1
大阪電機製造				1								1
岡山県立工業学校				1								1
加古川毛織			1									1
木曾興業				1								1
木本鉄工所						1						1
久原鉱業事務所			1									1
久保田鉄工所			1									1
倉敷紡績							1					1
佐世保海軍工廠		1										1
島津製作所		1										1
仙台高等工業学校	1											1
専売局						1						1
台湾総督府鉄道部						1						1
東京計器製造		1										1
東京市電気局				1								1
永田メリヤス機械製造所								1				1
日本精米製粉	1											1
日本セルロイド人造絹糸										1		1
日本鑿泉		1										1
広島瓦斯				1								1
広島大林区署		1										1
福島紡績	1											1
伏見瓦斯		1										1
ホーン商会								1				1
舞鶴海軍工廠	1											1
三菱製紙所	1											1
鷺野商店			1									1
合計	26	34	22	27	8	6	6	4			1	134

[出所] 表1に同じ。

表3 企業別移動回数別人数 (1915 ~ 1919年)

(人)

初任勤務先	移動回数								合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	
三菱神戸造船所	6	5	1						12
鉄道院	2	1	2	1		1			7
川崎造船所	2	2	1				1		6
芝浦製作所	5		1						6
愛知時計電機		2	1	1					4
日本車輛製造	4								4
三菱長崎造船所	2	1	1						4
大阪砲兵工廠		1			1		1		3
海軍造兵廠	1	1				1			3
多木製肥所		2			1				3
東洋紡績	1	1		1					3
新潟鉄工所			2				1		3
舞鶴海軍工廠	2		1						3
横須賀海軍工廠	1				2				3
大阪合同紡績				2					2
岡谷合資	2								2
釜石鉦山田中鉄工所					2				2
呉海軍工廠		1			1				2
朝鮮総督府鉄道局	1		1						2
名古屋瓦斯		1					1		2
日本メリヤス		1		1					2
四日市製紙			2						2
愛知県立工業学校		1							1
荒川製作所			1						1
鞍山製鉄所		1							1
大隈製麵商会			1						1
大阪府警査部		1							1
小澤鉄工所		1							1
鐘淵紡績	1								1
河添鉄工所 (朝鮮)			1						1
関西鉄工所			1						1
汽車製造	1								1
汽車製造				1					1
木曾興業					1				1
木曾電気製鋼				1					1
木本鉄工所						1			1
京都帝国大学			1						1
久原鉦業				1					1
倉敷紡績		1							1
高知県庁	1								1
航路標識管理所	1								1
作山鉄工所					1				1
島津製作所			1						1
住友銅所		1							1
専売局		1							1
台南製糖				1					1
大日本木管				1					1
炭化工業		1							1
帝国撚糸織物			1						1
東京製綱			1						1
東京砲兵工廠				1					1
東西電気			1						1
東北帝国大学理科大学		1							1
東洋製糖				1					1
常盤商会								1	1
戸畑鉄工所		1							1
富山県工業試験場						1			1
名古屋郵便局		1							1
日本製鋼所			1						1
播磨造船所			1						1
日立製作所	1								1
伏田鉄工所			1						1
堀尾捺染工場				1					1
三菱製紙所	1								1
八幡製鉄所	1								1
みのくち式機械事務所		1							1
合計	36	31	25	14	9	4	4	1	124

[出所] 表1に同じ。

表4 企業別移動回数別人数(1920~1924年)

(人)

初任勤務先	移動回数					合計	初任勤務先	移動回数					合計
	0	1	2	3	4			0	1	2	3	4	
鉄道省	24	3	2			29	福岡県立小倉工業学校	1					1
芝浦製作所	2	5	2	1		10	日立製作所	1					1
愛知時計電機	2	3		1		6	阪神急行電鉄		1				1
豊田式織機	5					5	沼津商業学校		1				1
大同電力	1	3		1		5	日本電力					1	1
東京瓦斯電気工業	2	1			1	4	奈良県磯城農学校				1		1
奥村電機商会		2	2			4	名古屋電気学校	1					1
大阪合同紡績	1	3				4	名古屋鉄道		1				1
三菱内燃機	2		1			3	名古屋工科大学	1					1
藤永田造船所		1	2			3	長野県立大町中学校			1			1
日本車輛製造	2	1				3	内外紡績			1			1
日清製粉	3					3	豊国セメント	1					1
特許局	1	1		1		3	鳥取中学校		1				1
呉海軍工廠	3					3	動力農具普及会				1		1
岡本自転車製作所	1			1	1	3	東洋紡績		1				1
陸軍造兵廠	2					2	東邦瓦斯	1	1				1
横須賀海軍工廠	1	1				2	東京電灯		1				1
南満洲鉄道京城管理局	2					2	天理中学校		1				1
三菱長崎造船所	1		1			2	電業社				1		1
三菱神戸造船所	1	1				2	帝国製帽		1				1
日本毛織	1	1				2	建村社					1	1
名古屋工廠			2			2	田村組				1		1
常盤商会			1	1		2	台湾総督府鉄道部	1					1
東京砲兵工廠	2					2	大日本木管	1					1
中央鉄工所		1	1			2	水工社		1				1
第一機関汽缶保険		1		1		2	上毛モスリン	1					1
専売局	2					2	佐世保海軍工廠	1					1
島津製作所		1	1			2	小宮鉄工所		1				1
三洋商工社			1		1	2	京都瓦斯	1					1
相模紡績	2					2	汽車製造	1					1
大島製鋼所		1		1		2	菊井紡績		1				1
和歌山紡績				1		1	川崎造船所		1				1
陸軍航空部		1				1	快進社			1			1
陸軍技術本部			1			1	沖縄県警察部		1				1
四日市高等女学校	1					1	岡谷合資		1				1
横浜税関	1					1	大阪市立工業研究所	1					1
山武商会	1					1	大隈鉄工所	1					1
三菱商事	1					1	エル、レイボルト商館	1					1
三重県立松阪工業学校	1					1	市橋鉄工所		1				1
舞鶴海軍要港部	1					1	荒川製作所				1		1
瑠璃鉄器	1					1	愛知セメント				1		1
奉安紡績(中国)		1				1	愛知県農事試験場	1					1
古河鋳業	1					1	合計	84	50	26	10	4	174

[出所] 表1に同じ。

表5 企業別移動回数別人数 (1925~1929年)

(人)

初任勤務先	移動回数				合計	初任勤務先	移動回数				合計
	0	1	2	3			0	1	2	3	
鉄道省	12	1			13	樺太工業	1				1
専売局	6	1			7	岐阜県立第二工業学校		1			1
日清製粉	4	3			7	京都府庁	1				1
名古屋工廠	6				6	警視庁		1			1
東邦瓦斯	4	1			5	神戸製鋼所			1		1
岡本自転車製作所	4				4	小松製作所	1				1
芝浦製作所	4				4	坂商会	1				1
昭和自動車商会		3		1	4	昭和製糖	1				1
豊田式織機	3	1			4	須賀商会			1		1
日本車輛製造	4				4	住友製鋼所	1				1
陸軍航空本部	3	1			4	住友肥料製造所	1				1
大阪機械工作所	1	2			3	高岳製作所	1				1
大阪合同紡績	2	1			3	玉川測量器械製作所	1				1
大阪鉄工所	1	2			3	丹陽尋常高等小学校	1				1
川崎造船所		2	1		3	電業社	1				1
汽車製造	3				3	東京瓦斯	1				1
京都帝国大学	3				3	東京工業大学	1				1
名古屋市電気局	3				3	東邦電機工作所			1		1
日立製作所	3				3	特許局	1				1
富士製紙	3				3	富山紡績	1				1
三菱内燃機	2	1			3	中島飛行機製作所	1				1
愛知時計電機	1	1			2	長野高等女学校	1				1
梅鉢鉄工所		1	1		2	名古屋港務所	1				1
大隈鉄工所	2				2	名古屋自転車工業組合		1			1
小野田セメント製造	2				2	名古屋市市中川運河事務所	1				1
自営(名古屋)	2				2	名古屋逓信局	1				1
台湾総督府鉄道部	1	1			2	名古屋鉄道	1				1
中央鉄工所		1	1		2	新潟県柏崎中学校				1	1
東京市電気局	1	1			2	日本碍子	1				1
東邦電力		1	1		2	日本活動写真		1			1
名古屋高等工業学校	2				2	日本陶器	1				1
名古屋市役所	1		1		2	日本皮革	1				1
名古屋市立第三商業学校	2				2	日本ラバーシート			1		1
日本エヤブレーキ		1	1		2	野上機械工業		1			1
日本鑄鋼	1	1			2	白山工業補習学校		1			1
日本ヒュームコンクリート	1	1			2	原名古屋製糸場		1			1
藤永田造船所		2			2	撫順炭鉱		1			1
陸軍技術本部	1		1		2	北海道帝国大学	1				1
ワシノ商店	1			1	2	松下電器製作所	1				1
愛知織物		1			1	三河屋商店		1			1
浅野造船所	1				1	三菱航空機	1				1
石川島造船所			1		1	三菱電機	1				1
今村洋行事務所		1			1	三菱長崎造船所			1		1
荏原製作所	1				1	矢作水力	1				1
塩水港製糖	1				1	山武商会	1				1
大阪工廠	1				1	山本工務店	1				1
大西製作所		1			1	横須賀海軍工廠	1				1
尾張時計		1			1	陸軍航空部	1				1
鐘淵紡績	1				1	合計	127	43	13	3	186

[出所] 表1に同じ。

も印象的である。

卒業後年数の長い者ほど総移動回数が多いのは自然のように思えるが、表6から38年時点で25～28歳層である第5期（1930～33年）についてみると、総計152人、初任勤務先数107であり、移動なし91人（全体に占める割合は59.9%）、1回移動43人（28.3%）、2回移動15人（9.9%）であった。移動なしの割合は第4期には68.3%であったが、第5期では59.9%に低下し、代わって1回移動は第4期の23.1%から第5期には28.3%に上昇した。卒業後年数を経過するとともに移動は沈静化するという一般的傾向を逆転させた要因は、満洲事変期以降の景気回復とそれに伴う技術者需要の高まりであったと思われる。第5期の5人以上初任就職の大口就職先としては鉄道省と愛知時計電機のみであり、対象期間が4カ年と前期と比較して1年短いにもかかわらず初任勤務先数は107と分散化していた。

以上、名古屋高等工業学校機械科卒技術者の企業間移動の時期別特徴をみてきた。第1次世界大戦前の第1期は主要初任勤務先に就職した者であってもその後に移動を重ねることは珍しくなかった。第1次世界大戦ブーム期に卒業した者の間でも初任就職先からさらに他に転じる者は多く、こうした技術者の旺盛な移動傾向は1920年代前半、さらに後半期と時期を追って沈静化した。しかし満洲事変期以降の重化学工業化のさらなる進展は活発な技術者需要をもたらし、それに牽引されて1920年代の傾向を逆転させる技術者移動の高まりがみられたのである。

本節の最後に1909年から33年までの卒業生769人のうち10人以上が最初の就職先に選んだ主要初任勤務先をみると表7の通りである。14主要初任勤務先で合計258人、総計769人の33.6%に当たる。5～9人が就職した企業・官庁等は26企業・官庁等（自営を含む、合計161人）、4人が就職した企業・官庁等は12企業・官庁等（48人）、3人就職は13企業・官庁等（39人）、2人就職は47企業・官庁等（94人）、1人だけの就職は169企業・官庁等であった。

全期を通して鉄道院（省）を初任就職先に選んだ卒業生は68人と突出しており、しかもそのなかで他に転出しなかった者は46人に及んだ。鉄道院（省）は就職先として大口であっただけでなく、いったん就職するとそこに定着する傾向の強い就職先であった。民間企業では川崎造船所24人、芝浦製作所22人、愛知時計電機18人などが上位を占めた。

表8にあるように1916年1月現在で川崎造船所に勤務する名古屋高等工業学校機械科卒業生は9名であったが、その後の9名の帰趨をみると38年までの勤続が確認できるものは1名（川崎車輛勤務）のみでその他の6名は他所に転出していた。造機工作部にいた2人は有力造船所の大隈鉄工所に移り、川崎造船所兵庫工場（鉄道車輛工場）木工科勤務の江原一良は大阪の車輛メーカーである田中車輛に移った。

中京圏の大口就職先としては、愛知時計電機、日本車輛製造、豊田式織機、名古屋工場があり、それに続くのが大隈鉄工所、岡本自転車自動車製作所、東邦瓦斯、名古屋高等工業学校、三菱内燃機（三菱重工業）、大同電力、名古屋瓦斯、名古屋市電気局であった。例えば初任勤務先として大隈製麵商会（1918年に大隈鉄工所設立）を選択した最初の機械科卒業生は1913年卒業の前川芳之輔であったが、前川は働きぶりが認められて23年に取締役に抜擢され、大曾根工場長に就任し、33年10月から48年1月まで同社常務取締役に務めた〔松下1940：95、および100周年記念誌編纂事務局編1998：310〕。

表6 企業別移動回数別人数 (1930~1933年)

(人)

初任勤務先	移動回数				合計	初任勤務先	移動回数				合計
	0	1	2	3			0	1	2	3	
鉄道省	6		1		7	黒田工業所			1		1
愛知時計電機	6				6	郡是製糸	1				1
大隈鉄工所	3	1			4	神戸市電気局		1			1
東京工業大学	1	2		1	4	坂商会			1		1
豊田式織機	4	1			5	鎮南浦商工学校	1				1
自営	2	1			3	実科専修学校		1			1
三菱航空機	2	1			3	島津製作所	1				1
南満洲鉄道	3				3	十南鉄工所			1		1
エヌチーエヌ製作所		2			2	新興毛織		1			1
尼崎製釘所	1	1			2	須賀商会	1				1
大阪機械工作所		2			2	製綿会社		1			1
岡本自転車自動車製作所		1	1		2	太平蓄音機		1			1
小野田セメント製造	1	1			2	高内自動車工業			1		1
汽車製造	1		1		2	高尾鉄工所	1				1
住友製鋼所	2				2	高田商会		1			1
専売局	2				2	築平二特許事務所		1			1
東邦商業学校	1		1		2	中央スプリング製作所		1			1
豊田自動織機製作所		1			1	東亜鉄工所	1				1
名古屋工廠	1		1		2	東京瓦斯	1				1
名古屋市電気局	1	1			2	東京瓦斯電気工業	1				1
名古屋自転車工業組合		1	1		2	東邦瓦斯	1				1
日清製粉	1		1		2	東洋工作所	1				1
日本製粉	1	1			2	東洋製罐	1				1
日本陶器	1	1			2	東洋ダイクスタング			1		1
日立製作所	2				2	東洋レーヨン	1				1
陸軍航空本部	2				2	同和自動車工業	1				1
愛知県時計同業組合		1			1	特許局機械課	1				1
愛知県土木部	1				1	豊田紡織	1				1
朝倉商店		1			1	中島飛行機	1				1
浅野セメント	1				1	名古屋高等工業学校		1			1
鞍山製鉄所	1				1	名古屋商工会議所		1			1
安立電気	1				1	日華紡織	1				1
宇野セメント		1			1	日本車輛製造	1				1
梅鉢鉄工所		1			1	日本製紙	1				1
大阪朝日新聞	1				1	日本配合肥料	1				1
大阪機械製作所		1			1	林兼商店	1				1
大阪工業奨励館		1			1	阪神急行電鉄	1				1
大阪工業大学	1				1	兵庫県警察部	1				1
大阪工廠	1				1	平壤兵器製造所	1				1
大阪合同紡績	1				1	平岩機械	1				1
大阪市電気局		1			1	福島紡績			1		1
大阪市役所	1				1	富士瓦斯	1				1
大阪税関			1		1	藤永田造船所	1				1
大阪帝国大学		1			1	本所機械製作所	1				1
大塚鉄工所	1				1	舞鶴要港部	1				1
岡谷合資		1			1	真野特許事務所		1			1
蒲田調帯		1			1	丸八ポンプ製作所				1	1
神原工場				1	1	三菱電機	1				1
川崎車輛	1				1	成鏡南道警察部		1			1
川崎造船所	1				1	八木源六商店		1			1
木津川造船所		1			1	柳本製作所			1		1
京都瓦斯	1				1	矢作水力	1				1
久保田製作所	1				1	山武商会	1				1
呉海軍工廠		1			1	合計	90	43	15	3	151

[出所] 表1に同じ。

表7 企業別移動回数別人数 (1909～1933年)

(人)

初任勤務先	移動回数											合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
鉄道院(省)	46	10	8	3		1						68
川崎造船所	7	8	5	1	1	1	1					24
芝浦製作所	12	5	3	2								22
愛知時計電機	9	6	1	2								18
専売局	11	2		3		2						18
日本車輛製造	11	2	1	1								15
三菱神戸造船所	7	6	1									14
豊田式織機	12	2										14
大阪合同紡績	4	5	1	2								12
日清製粉	8	3	1									12
呉海軍工廠	4	2			3		1	1				11
大阪砲兵工廠	2	3		3	1		1					10
汽車製造	6	1	2	1								10
名古屋工廠	7		3									10
小計	146	55	26	18	5	4	3	1				258
大隈鉄工所	6	1	2									9
岡本自転車自動車製作所	5	1	1	1	1							9
東京砲兵工廠	2		2	2	1		2					9
横須賀海軍工廠	4	2		1	2							9
三重紡績	3	3		1			1					8
東邦瓦斯	5	2										7
名古屋高等工業学校	2	3				1	1					7
日立製作所	7											7
三菱長崎造船所	3	1	3									7
藤永田造船所	1	3	2									6
舞鶴海軍工廠	5		1									6
三菱内燃機	4	1	1									6
陸軍航空本部	5	1										6
大阪機械工作所	1	4										5
大阪鉄工所	1	3			1							5
海軍造兵廠	2	3										5
鐘淵紡績	3	1		1								5
自営	4	1										5
島津製作所	1	2	2									5
大同電力	1	3		1								5
東京瓦斯電気工業	3	1			1							5
東京工業大学	2	2		1								5
特許局	3	1		1								5
名古屋瓦斯		3			1		1					5
名古屋市電気局	4	1										5
新潟鉄工所	1	1	3				1					5
小計	77	44	17	9	7	1	6					161
4人就職・12組織	20	15	8	3		1		1				48
3人就職・13組織	17	8	8	3	2			1				39
2人就職・47組織	40	19	17	11	4	2	1					94
1人就職・169組織	64	60	25	13	3	1		2		1		169
	364	201	101	57	21	9	10	5			1	769

[出所] 表1に同じ。

表8 川崎造船所勤務卒業者（1916年1月現在）のその後

部門別	身分	氏名	卒業年	次の勤務先	移動年
造機設計部	雇（掛員）	那須 清	1911	特金工業所	1934
	雇（掛員）	井堂 洲治	1913	陸軍兵器支廠	1924
	雇（掛員）	坂場 光吉	1913	死亡	1917
造機工作部	雇（掛員）	佐藤 堅一	1910	大阪鉄工所	1929
	雇（掛員）	菅沼 徳松	1911	大阪鉄工所	1928
製罐工作部	雇（掛員）	小幡 孝一	1910	日本ピストンリング	1934
兵庫工場・設計科	雇	瀬尾 繁	1913	死亡	1929
	雇	飯野 耕三	1913	勤続	
同・木工科	雇	江原 一良	1912	田中車輛	1932

[出所] 川崎造船所編 1916, および名古屋高等工業学校編 各年度。

### 3. 自営業と教員経験者の意義

名古屋高等工業学校機械科卒業者の場合も自営業を無視できない。表9にあるように1909～14年卒業者134人のうち38年までに自営業を経験した者は17人、そのうちキャリアの最後が自営業である者は11名、その差の6名は自営業を経験した後ふたたび雇用者に復帰した者である。1909～19年卒業者258人のうち33人（全体の12.8%）が自営業経験者であり、23人（8.9%）が調査の最終年である38年時点でも自営業であった。その差の10人は自営からその他の部門に転じた者である。例えば15年卒業の河原外喜男（本籍愛知県）は15年4月～18年7月は大阪砲兵工廠、18年8月～21年4月は愛知時計電機、21年5月～31年までは愛知家禽に勤務し、その後自営に転じたが、36年からは大阪市の田中機械製作所に勤務した [名古屋高等工業学校編 各年度, および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931]。

名古屋高等工業学校機械科卒業者の自営をどう評価するかは難しいが、高等工業教育を受けた技術者の1割前後が自営業者であったことに留意しておきたい。高等工業教育を受けた者が自らの事業を営むことは決して珍しいことではなく、しかも自営業がキャリアの終着点とはかぎらず、自営を止めて雇用者に転ずるケースもあったのである。

また卒業生のなかには主として中等学校（実業学校、中学校、高等女学校など）の教員になる者が多数いたことにも留意する必要がある。表10によると1909年から33年までの卒業者769人のうち50人が教員経験者であり、そのうち33名が38年時点でも教員であった。したがって17人は卒業当初からあるいは途中から教員になり、その後ふたたび教員以外の職業に従事した者である。実業界から教育界に転ずる場合、病氣療養の後教員としてのキャリアを開始することもあったのは事実であるが、一方で教員を経験した後ふたたび実業界に復帰する者もいたのである。

名古屋高等工業学校には1929年度に附設工業教員養成所が設置され、当初の規模は1学年定員30人（土木科6人、機械科10人、建築科2人、紡織科2人、色染科2人、電気科8人）であった [名古屋高校工業学校編 1930年度版：281]。先の50人は機械科本科卒業者であり、本科卒業者にとっては実業の世界と教員の世界の垣根はそれほど高いものではなかったことをうかがわせる。

表9 自営業経験者 (人)

時期別	卒業者	自営業経験	自営・終点
1909～14年	134	17	11
1915～19年	124	16	12
1920～24年	174	7	3
1925～29年	186	12	10
1930～33年	151	4	3
合計	769	56	39

[出所] 表1に同じ。

(注) 「自営・終点」は、キャリアの最後が自営。

表10 教員経験者 (人)

時期別	卒業者	教員経験	教員・終点
1909～14年	134	7	2
1915～19年	124	13	10
1920～24年	174	19	14
1925～29年	186	8	5
1930～33年	151	3	2
合計	769	50	33

[出所] 表1に同じ。

(注) 「教員・終点」は、キャリアの最後が教員。

#### 4. 移動の少ない企業・事業所の特徴

いったん就職するとその後の他への転出が少ない職場としては、まず鉄道院(省)、陸海軍工廠、大蔵省専売局などの官庁部門があった。

1915年卒業の郷司謹三郎(本籍岡山県)は鉄道院の東京鉄道局大井工場に勤務し、16年4月には同工場工具職場、同年11月には同工場仕上職場、17年7月に同工場鋳物職場に勤めた後、21年11月に同工場木機職場主任となった。続いて22年7月に同工場工機職場主任、23年10月に同工場鋳物職場主任、24年8月に同工場鍛冶職場主任、25年6月に同工場製罐職場主任に就任し、26年11月には神戸鉄道局の鷹取工場調査掛となり、27年4月に同工場旋盤職場主任、28年9月に同工場客車職場主任、30年3月に同工場木機職場主任も兼務し、翌4月には大阪鉄道局吹田工場技術係主任となった。その後郷司は鷹取工場に戻った後、36年に川崎車輛に転じた。以上の事例からもうかがわれるように鉄道工場では各職場を回って経験を積み、職場主任に昇進した後も各職場を回って主任としての経験を重ねた[名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931:96]。

1920年卒業の野村松千代(本籍愛知県)は名古屋鉄道局四日市工場に就職して鉄道客貨車修繕

に従事し、21年11月～24年1月には名古屋鉄道局教習所にて客貨車工学、車輛製図および数学の講義を担当した。続いて24年1月～27年2月には名古屋鉄道局工作課にて客貨車関係事務を担当し、27年2月から同工作課において機関車関係事務に従事し、その後も名古屋鉄道局内で異動した〔名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：110〕。野村の鉄道省でのキャリアはすべて名古屋鉄道局内で経験されたものであったが、工場、教習所、工作課とさまざまな部署を経験することで管理者としての経験を積んだのである。

海軍工廠もいったん就職すると他に転出することの比較的少ない勤務先の一つであった。1918年卒業の池田参九郎は18年4月から9月まで呉海軍工廠で実習を行い、18年10月～22年12月には舞鶴海軍工廠造兵部、22年12月～23年5月には海軍艦政本部に勤務し、23年5月～24年1月には呉海軍工廠砲煩部附となり、24年2月～25年1月にはふたたび海軍艦政本部に勤務した。池田は25年1月～26年10月にイギリスに出張し<sup>2)</sup>、26年以降は呉海軍工廠に勤務し、38年時点でも同工廠に在籍した〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：103〕。

1922年卒業の加藤新八郎（本籍福岡）は横須賀海軍工廠造兵部砲煩工場に勤務して主に現場作業に従事した。23年に同工廠機雷実験部実験工場および造兵部機械工場に勤務し、主として機雷の実験製作に従事した。28年に横須賀海軍工廠機雷実験部製図工場に勤務し、30年に舞鶴要港部工作部造兵課水雷工場に勤務し、その後も舞鶴海軍工廠に勤務した〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：115〕<sup>3)</sup>。

表7にあるように1909～33年間で民間企業では豊田式織機を初任就職先として選択した機械科卒業者は14人であるが、そのうち12人はその後他に転出することなく、同社は名古屋高等工業学校機械科卒業者にとって長期勤務の企業であったことを示している。20年の卒業と同時に豊田式織機に入った小坂秀雄は後に代表取締役役に就任した〔作道・江藤 1972：884〕。21年の卒業と同時に豊田式織機に入社した菊池磐（本籍愛媛県）は同年11月まで菊井紡績にて実習し、千葉鉄道連隊除隊後は豊田紡績、大阪合同紡績神崎支店を見学し、23年末に豊田式織機に戻って設計部に入った〔名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：112〕。菊池は戦後の51年11月に豊田式織機の後継企業である豊和工業の社長に就任している〔豊和工業株式会社 1967：208〕。また26年の初任勤務先に同社を選んだ木村正己は後に取締役で研究部長・織機設計部長、30年の卒業と同時に入社した野田尚三は後に取締役で織機設計部長、さらに監査役に就任した〔作道・江藤 1972：884〕。

なお豊田自動織機製作所の設立は1926年であるが、名古屋高等工業学校機械科卒業者が初任勤務先に同製作所を選ぶのは1931年以降のことであり、両者の安定的な関係ができるのは1930年代に入ってからのものであった〔名古屋高等工業学校編 各年度版〕。

表7にあるように地元企業としては合計18人ともっとも多く卒業者が初任勤務先に選んだ愛知時計電機であったが、そのうちの9人は他に転出しなかった。この9人のなかの4人の40年時点での社内での地位は1922年卒業の宮地武雄が発動機部副部長兼工作課長、24年卒業の久田鎮夫が水雷兵器部企画課長兼工務部外注課長、30年卒業の安藤義逸が砲煩兵器部工作課長、同じく30年卒業の小島梅治郎が砲煩兵器部設計課長であった〔松下 1940：161-162〕。卒業と同時に愛知時

2) 海軍技手池田参九郎の渡英目的は「海軍造兵監督用務」であった〔外務省 1924〕。

3) 舞鶴海軍工廠は1923年に舞鶴工作部となり、同部は36年に海軍工廠に復帰する。

計電機に入社したこの4人は長期勤続を経て戦時期の同社の中心的技術者となっていたのである。

続いてここで1917年卒業の佐藤仙一（本籍愛知県）を紹介しておきたい。佐藤は卒業後一貫して三菱長崎造船所に勤務し、24年9月から1年間、スイスのズルツァー社に出張してディーゼルエンジン製作の研究を行い、帰国の途上でドイツ、イギリス、アメリカの工作機械工場、スチームタービン工場を視察した。帰国後は主として艦船用主機、タービン、ディーゼルエンジン、および陸上発電用タービンの機械工作に従事した。佐藤は直属の上司である深尾淳二とともに三菱長崎造船所の造機工場の合理化に手腕を発揮した〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：101〕。33年6月に深尾淳二（後に三菱重工業名古屋発動機製作所所長に就任）が三菱航空機名古屋製作所（34年に三菱造船と合併して三菱重工業となる）に転じると、深尾の要請で佐藤も同年8月に三菱航空機に転籍し、ここでも二人が中心となって工場改革を推進した〔前田 2001：104〕。

太平洋戦争末期になると工作機械増産のために「戦時型工作機械」が提案され実施に移されるが、この戦時型工作機械構想実現のための中心的担い手となったのが三菱重工業名古屋発動機製作所の佐藤を中心とする技術者たちであった〔沢井 2013：246〕。卒業以来20年以上に及ぶ機械工作に関する豊富な知識と経験をもとに佐藤は、航空機増産という国家的要請に対して戦時型工作機械構想を提起したのである。先にみた1924・25年のズルツァー社出張を皮切りに佐藤は戦前に4回の欧米視察を経験しており、生産技術者として海外の動向にももっとも通暁した技術者の一人であった〔佐藤 1958：70〕。

## 5. 多数回移動者の軌跡

卒業生のなかでもっとも多い移動を行ったのは、1912年卒業の田中諧式（本籍奈良県）であった。初任勤務先は1908年に兵庫県揖保郡網干町に設立された日本セルロイド人造絹糸であり、その後14年に戸畑鋳物、15年に名古屋専売支局、16年に大隈製麵商会（18年に大隈鉄工所と改称）、17年に大阪の安田鉄工所、20年に大阪の湯川商会、21年に大阪の田中工業商会、25年に浪速貿易商会、28年に大阪の足田鉄工所、32年に大阪機械工作所と移動し、37年に大阪市で自営業を起業した〔名古屋高等工業学校編 各年度版〕。田中は官民の間を往復し、民間企業でもメーカーと商社を行き来し、最終的には自らで事業を経営した。

産業界と教育界を行き来した人物に1910年卒業の平野英明（本籍愛知県）がいる。平野は卒業後永田メリヤス機械製造所に就職し、11年11月から14年10月までの約3年間は農商務省海外実業練習生としてイギリスに学び、12年9月～14年6月はレスター市立成年学校で英文学を専修し、同時に14年7月にはレスター市立工芸学校メリヤス科を卒業した。帰国後の15年4月から16年1月は宮城県立工業学校に勤務し、その間に15年11月に師範学校、中学校、高等女学校の英語科教員免許状を文部省から授与された。その後16年2月～18年12月には大阪の日本莫大小に技術主任として勤務し、19年1月～22年1月は日本綿花に勤務してインドに出張した。22年4月～23年8月には愛知県立明倫中学校に勤務し、その間の23年5月に浜松高等工業学校から臨時教員養成所講師を嘱託され、23年6月には文部省から師範学校、中学校、高等女学校の数学科教員免許状を授与された。24年6月に東京の正則英語学校講師を嘱託され、24年9月～25年4月には東京の順天中学校に勤務し、その間24年7月に東京府立第二中学校講師、25年4月に東京の松阪屋

教育委員を嘱託された。25年9月～28年3月には東京の日本済美中学校に勤務し、28年度からは東京府立第三商業学校に奉職し、36年から逸見製作所で働いた〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：83〕。農商務省海外練習生として渡英した平野であったが、帰国後日本莫大小に勤務した後は商社勤務を経てその後は得意の英語を活かして英語教員として東京で活動し、戦時期に入るとふたたび民間企業に転じた。

1909年卒業の渡辺政徳（本籍東京府）は名古屋市水道事務所に就職し、11年に横須賀海軍經理部、13年に横須賀海軍工廠、14年に日本精米製粉、19年に田村商会、20年に川村商会、22年にふたたび田村商会に勤務し、29年に自営業を起こし、34年に東京高等工芸学校に勤務するという軌跡を辿った。渡辺は東京高等工芸学校では木材工芸科講師に就任し、木工機械、「マスターオブアート」を担当した〔東京高等工芸学校編 1935年度：24〕。

1910年卒業の両角修三（本籍長野県）は機械輸入商社として著名なホーン商会に就職し、その後12年3月から13年10月まで大阪電機製造に技手として勤務し、工場設計や機械据付に従事した。14年1月～16年3月には紡織機部品専門工場である大阪市の木戸鉄工所に勤務し、その後16年に両角鉄工所を設立自営した。しかし18年3月には同鉄工所を大阪紡織機製作所に譲渡して自らは取締役支配人として同所の経営に参画し、24年10月に同社を退社した。27年から栗林商店、29年から清水鉄工所に勤務して紡織機および自動車部品の製作販売に従事し、その後38年には塚本商事に転じた〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：84〕。

1911年卒業の千住頼一（本籍佐賀）は木本鉄工所に就職し製図課に配属された。12年4月～13年5月に佐賀の真崎鉄工場製図、現場監督を担当し、13年6月～19年7月には中国四川省の成都高等工業学堂で実習工場の建設、機械据付を行った後機械科教員となり、19年9月に帰国した。20年3月～23年3月には東京のウォルター・オーガス・デハピランド特許事務所で翻訳・一般特許事務を担当し、23年4月～24年3月にはヴァキューム・オイル・カンパニー広告部に勤め、24年4月にはふたたびウォルター・オーガス・デハピランド特許事務所に復帰した。26年に弁理士試験に合格し、以後弁理士として活動した〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：86〕。

## 6. さまざまなキャリアパス

[外国商社技術者]

1914年卒業の野上俊一（本籍兵庫県）は14年4月～18年2月に福井県立小浜水産学校、18年2月～8月に三重県立工業学校、18年9月～20年3月に愛知県立工業学校に勤務した後、20年4月～24年2月にはホーン商会大阪支店に勤め、24年2月から34年までは日瑞貿易に勤務し、35年には日商に転じた〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：93〕。

1918年卒業の但馬千里（本籍千葉県）は新潟鉄工所東京工場に勤務して工作機械設計に従事した。関東大震災による同工場の閉鎖を機に同鉄工所を退職し、24年に三光精機製作所、25年にアンドリュース・アンド・ジョージ商会、26年にオットー・ライメルス商会に勤務した。その後26年6月に日本木工機械商会が経営する工場の技師長に招かれ、さらに33年にマイヤース事務所に転じ、

36年には国産精機に移った。但馬にとって商社とメーカーの壁は高いものではなく、両者を往復している [名古屋高等工業学校編 各年度版]。

一方、1921年卒業の天野清（本籍静岡）は卒業と同時に外国商社であるエル・レイボルト商館に就職し、1937年の長期海外出張を経て38年まで同商館に勤続しており、商社技術者としてのキャリアを積んだ [名古屋高等工業学校編 各年度版]。

#### [紡績技術者]

1909年卒業の羽賀俊昌（本籍愛媛県）は09年4月～10年8月まで呉海軍工廠砲煩部に勤務した後、10年8・9月は三重紡績愛知工場、10年10月～20年3月は三重紡績（東洋紡績）桑名工場、20年3月～21年10月は同社愛知工場に勤めた。その後22年1・2月は大日本紡績大垣工場、22年3月～11月は内外紡績名古屋工場、さらに22年12月～24年4月は東華紡績上海工場に勤務し、24年5月以降35年まではふたたび内外紡績に勤務し、37年には金井トラベラー製造所に転じた [名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：81]。

1913年卒業の畝川英男（本籍岡山県）は福島紡績福山工場に就職して工務係となり、17年2月に同社笠岡工場工務係、19年6月に同社姫路工場工務長・工場管理人、25年12月に同社笠岡工場工務長・工場管理人、27年8月に同社堺工場工場長となり、31年1月に福山工場に転じ、その後も38年まで福島紡績に勤続したことが確認できる [名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：91]。

1918年卒業の東畑泰三郎（本籍三重県）は東洋紡績伏見工場に就職し、18年12月～19年11月の千葉鉄道連隊入隊の後、伏見工場に復職した。21年1月に東洋紡績西成工場、26年12月に同社愛知工場、30年1月に同社浜松工場に転じ、30年6月には本社工務部研究課に転勤となった。その後東洋紡績が33年9月に設立した昭和化学研究所（34年6月に東洋紡績科学研究所と改称）に転じ、その後も同研究所に勤続した [名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：105]。

#### [航空機・自動車技術者]

1920年卒業の酒光義一（本籍岐阜県）は20年3月～11月に三菱内燃機（21年に三菱内燃機製造と社名変更、三菱内燃機製造は22年に三菱航空機と社名変更）神戸工場に勤務し、20年11月～28年1月には三菱航空機名古屋製作所にて航空発動機製作に従事した。28年12月～30年1月にはフランス、イギリス、アメリカにおいて航空発動機の研究を行い、30年1月の帰国後は航空発動機の設計に取り組んだ [名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：109]。

深尾淳二の指揮の下で三菱重工業名古屋製作所は1935年12月から空冷発動機（A8）の設計に着手するが、その際は「従来の主任であった酒光義一君は気筒を含む中央部、辻猛三君は減速装置、井口一男君は過給機を含む後部を分担することとし、それぞれ有力な技師を配し、総合は私（深尾淳二一引用者注）自らこれに当り」といった編成であり、36年3月に試運転を完了した。後に金星40型と命名されるこの空冷発動機は高い評価を受けて海軍で制式採用された [「深尾淳二技術回想七十年」刊行会編 1979：109-110]。

卒業と同時に1931年4月に三菱航空機名古屋製作所に入った広瀬利武によると、29～31年の3年間に同所に入った者は見習生としての採用であり、広瀬が技師として正式に採用されるのは1年

半の実習期間が終了してからのことであった。同期入社は西山卯二郎（京都帝国大学・工学部・機械工学科）、平山廣次（東京帝国大学・工学部・船舶工学科）、久保富夫（東京帝国大学・工学部・航空工学科）、小山壯之助（東京帝国大学・工学部・機械工学科）、杉原周一（東京帝国大学・工学部・機械工学科）、土島平次郎（東京帝国大学・工学部・航空工学科）、藤原光男（東京工業大学・機械工学科）、殿村末太郎（大阪帝国大学・工学部・船用機関学科）、石田喜助（米澤高等工業学校・機械科）、広瀬の10名であった〔日刊工業新聞社編 1934、および菱光会編 1971：120-121〕。同期入社10名のうち高等工業学校卒は広瀬と石田の2名のみであった。

1926年卒業の遠藤令三（本籍愛知県）は26年5月～27年2月にワシノ商店大阪支店技術販売係として勤務し、27年2月～29年5月には日本ゼネラルモーターズで電気係、記録係に従事し、29年5月～11月には石川島自動車製作所に検査係として勤務した。29年12月には名古屋市電気局業務科自動車係に転じ、その後も同電気局に勤務した〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：131〕。

#### 〔外地での活動〕

1914年卒業の天野敏男（本籍三重県）は塩水港製糖に就職する希望を有していたため、その準備として1914年4月～15年9月に大阪鉄工所造機部仕上組立工場にて職工として働き、15年10月に台湾に渡って塩水港製糖の新宮庄工場に勤務した。17年6月には南満洲製糖奉天工場の建設見学のために渡満し11月に帰社した。17年12月～19年11月は塩水港製糖の旗尾工場に勤務し、19年12月～20年7月には塩水港製糖の大阪精製糖工場の建設に従事し、20年7月～25年11月には大阪工場に勤務する一方で東京工場の建設に従事した。25年12月～26年6月には塩水港製糖の花蓮港製糖所勤務となり、26年7月～29年6月は新宮庄製糖所、29年7月からは涇州製糖所に勤務した。天野はその後も塩水港製糖に勤務し、38年時点でも同社に勤務していた〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：92〕。

1915年卒業の川野吉樹（本籍広島県）は堀尾捺染工場、日本車輛製造、岡本自転車製作所を経て20年に大連機械製作所に就職し、31年時点で同社技師長を務め、その後38年時点でも同社に在籍した〔名古屋高等工業学校編 各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：96〕。

1918年卒業の平沢永（本籍長野県）は卒業と同時に朝鮮鎮南浦の河添鉄工所に技師として就職し、19年6月～21年9月には朝鮮総督府土木部釜山出張所に勤務して築港に関する諸機械の設計設置に従事した。21年9月からは鎮南浦公立商工学校（16年4月設立）に勤務し、31年時点では機械科長を務めており、38年時点でも同校での在籍が確認できる。平沢は卒業以来20年間朝鮮に在住し、民間企業、官庁、学校と移動したのである。37年まで朝鮮には中等工業教育機関としては官立京城工業学校と鎮南浦公立商工学校しかなかった〔沢井 2015：90〕。平沢は朝鮮における数少ない中等工業教育機関の教員として長く活動したのである。

1923年卒業の勝又定一（本籍千葉県）は南満洲鉄道京城管理局運輸課車輛係として奉職し、23年6月に龍山機関区に転じ、その後25年3月末に朝鮮総督府鉄道の満鉄への委託経営が解除されたため同年4月に朝鮮総督府鉄道局が設立された。勝又は引き続き朝鮮総督府鉄道局運輸課に勤務し、26年7月に京城運輸事務所運転係、27年11月に大田機関区、28年12月に咸興機関区、31年4月に清津機関区に勤務、34年には南満洲鉄道北鮮鉄道管理局に転じた〔名古屋高等工業学校編

各年度版、および名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931：119<sup>4)</sup>。

### おわりに

名古屋高等工業学校機械科出身の技術者の企業間移動の高まりは第1次世界大戦期に明確となり、1920年代になると鎮静化の兆しをみせはじめ、20年代後半には勤続化、定着化の動きが基調となるものの、満洲事変期以降の景気回復期には第1次世界大戦期ほどではないがふたたび企業間移動の活発化がみられるというのが、企業間移動の大きな流れであった。

技術者の定着率の高低は初任勤務先に規定される面も強く、鉄道院（省）、専売局、海軍工廠などの官業諸部門で働く技術者は1920年代以降になると長期勤続の傾向を強めた。なかでも鉄道院（省）は最大の就職先であり、いったん就職すると他に転じる技術者はきわめて少なかった。鉄道院（省）に就職した技術者は鉄道工場間の移動、各鉄道局と本省の間の移動、各鉄道局内の移動などを繰り返しながら長期に勤続したのである。

一方で頻繁な移動を繰り返す技術者も存在した。とくにメーカー間だけの移動よりもメーカーと商社間の移動を経験した技術者の方が全体として移動回数が多いようにみえる。商社技術者としての経験がメーカーに勤務した場合にどう活かされるのか、その詳細な検討は今後の課題であるが、メーカー勤務の技術者が機械設備を海外から調達する際に商社経験が役に立ったのであろうか。

名古屋高等工業学校機械科出身の技術者が中等学校の教員になること、あるいは自営業になることが決して珍しいことではなかった点にも留意しておきたい。しかもいったん教員や自営業者となった者がふたたび雇用者として民間企業で働くということもしばしば見られたのである。官公庁、民間メーカー、商社、学校教員、自営の間の壁は意外と低く、名古屋高等工業学校を卒業した技術者はこれらの諸部門の間を移動した。ただし官公庁と民間企業の間移動に限定すると、一方通行ではないものの、前者から後者への移動はあきらかに後者から前者への移動よりも多かった点に留意する必要がある。

### 資料リスト

外務省 1924「海軍技手英国出張二関スル件」大正13年12月10日（アジア歴史資料センター、Ref. No. B16080663300、外務省外交史料館）。

川崎造船所編 1916『株式会社川崎造船所職員録』大正5年1月15日調。

名古屋高等工業学校編 各年度『名古屋高等工業学校一覽』。

名古屋高等工業学校校友会・名古屋工業会編 1931『名古屋高等工業学校 創立二十五周年記念誌』。

日刊工業新聞社編 1934『日本技術家総覧』昭和9年版。

東京高等工芸学校編 1935年度『東京高等工芸学校一覽』。

4) 朝鮮総督府鉄道局管理の清津―雄基間の鉄道が34年10月に南満洲鉄道北鮮鉄道管理局に移管された。

## 文献リスト

- 「深尾淳二技術回想七十年」刊行会編 1979『深尾淳二技術回想七十年』。
- 菱光会編 1971『往事茫々—三菱重工名古屋五十年の懐古—』第3巻。
- 豊和工業株式会社編 1967『豊和工業六十年史』。
- 100周年記念誌編纂事務局編 1998『オークマ創業100年史』オークマ。
- 前田裕子 2001『戦時期航空機工業と生産技術形成—三菱航空エンジンと深尾淳二—』東京大学出版会。
- 松下傳吉 1940『人的事業大系 製作工業篇（上）』中外産業調査会。
- 松下傳吉 1940『人的事業大系 製作工業篇（下）』中外産業調査会。
- 作道好男・江藤武人編 1972『東海の邦のほまれに—名古屋工業大学70年史—』財界評論新社。
- 佐藤仙一 1958「欧米視察雑感」『産業機械』第96号。
- 沢井実 2013『マザーマシンの夢—日本工作機械工業史—』名古屋大学出版会。
- 沢井実 2015『帝国日本の技術者たち』吉川弘文館。

# The Transfer of Engineers among Firms in Interwar Period: The Case of the Graduates of Mechanical Engineering Department of Nagoya Higher Technical School

Minoru SAWAI

## 要 旨

東京、大阪、京都に次いで1905年に設立された名古屋高等工業学校は土木・機械・建築・機織・色染の5科を有した。教室設備未整備のため機械科のみ開設は翌06年4月に遅れた。本論文では1909年卒業の第1回から33年卒業の第25回までの機械科卒業者を対象にして、その間の個々の技術者の企業間移動の実態を明らかにする。

名古屋高等工業学校機械科出身の技術者の企業間移動の高まりは第1次世界大戦期に明確となり、1920年代になると鎮静化の兆しをみせはじめ、20年代後半には勤続化、定着化の動きが基調となるものの、満洲事変期以降の景気回復期には第1次世界大戦期ほどではないがふたたび企業間移動の活発化がみられるというのが、企業間移動の大きな流れであった。技術者の定着率の高低は初任勤務先に規定される面も強く、鉄道院(省)、専売局、海軍工廠などの官業諸部門で働く技術者は1920年代以降になると長期勤続の傾向を強めた。